所管課	生涯学習部ふるさと交流課													
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策							
	第3章 元気創造都市			04 社会教育			01 人づくりのための仕組みを充実する							
事業：社会教育指導体制整備事業										整理番号	0571			
目的	社会教育関係課、その他市民の教育・啓発に係る社会教育活動を有機的・効率的に結び付け、市民の社会教育の推進を図る。													
目標	組織や施設を効率的・効果的に活用し、施策を推進するためにコーディネートを行うことが必要である。													
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)		2,795		コスト情報・評価	総コスト(千円)		3,176		総合評価	B	妥当性	A	
	財源内訳	一般財源		2,795		事業費		2,795				効率性	A	
		国府支出金		0		人件費		381				有効性	B	
		地方債		0		公債費		0			組織や施設を効率的・効果的に活用し、施策を推進するためにコーディネートを行うことができた。			
		その他特定財源		0		一人あたり(円)		28						
						世帯あたり(円)		67						
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	施策推進の視点を持ったコーディネートを行った。								
今後の方向性	研修会に参加し、社会教育に関する最近の情勢を知ることは重要なことであるので、引き続き、研修会へは積極的に参加し、そこで得た情報や知識を施策に反映するようにする。													

事業優先順位	1 細事業：社会教育指導体制整備事業										整理番号	01	
目的	組織や施設を効率的・効果的に活用し、施策を推進するためにコーディネートを行うことが必要である。												
目標	社会教育施策全般について、組織面・事業面等においてコーディネートを行う。また、社会教育主事等の養成により専門性を高め、指導・推進体制を整備する。												
事業実施主体	直営	事業開始年	昭和47年度	根拠法令									
事業費・財源			平成25年度	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数			平成25年度	平成24年度	比較		
	事業費(決算額)(千円)		2,795	2,817	-22		総コスト(千円)		3,176	3,214	-38		
	財源内訳	一般財源		2,795	2,817		-22	内訳	事業費		2,795	2,817	-22
		国府支出金		0	0		0		人件費		381	397	-16
		地方債		0	0		0		公債費		0	0	0
		その他特定財源		0	0		0		一人あたり(円)		28	28	0
				0					世帯あたり(円)		67	68	-1
			0				参考	職員数(人)		0.05	0.05	0.00	
		0			再任用職員数(人)			0.00	0.00	0.00			
今後の方向性	研修会に参加し、社会教育に関する最近の情勢を知ることは重要なことであるので、引き続き、研修会へは積極的に参加し、そこで得た情報や知識を施策に反映するようにする。												
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民及び社会教育関係者								
	A	A	B										

事業：社会教育指導体制整備事業

社会教育関係課、その他市民の教育・啓発に係る社会教育活動を有機的・効率的に結び付け、市民の社会教育の推進を図った。

細事業：社会教育指導体制整備事業

社会教育の教育機能の向上や、指導者育成のために以下の事業を行った。

1. 各種研修事業

社会教育の機能向上、職員の資質向上のために、各種研修会への参加に努めた。

<参加した研修会>

- (1) 近畿地区社会教育研究大会（9月5日 和歌山市）
- (2) 日本PTA全国研究大会近畿大会（11月7日 神戸市）
- (3) 全国社会教育研究大会三重大会（10月24・25日 志摩市ほか）
- (4) 中河内・南河内地区社会教育委員研究協議会（1月23日 羽曳野市）
- (5) 大阪府社会教育研究会議（2月14日 大阪府庁）
- (3) 社会教育施設職員の学び合い講座（7月～12月 毎月1回 大阪教育大学）

2. 社会教育指導事業

社会教育の指導体制の整備のために、社会教育指導員を配置し、社会教育機能の向上を図った。

3. 調査・研究活動事業

南河内地区社会教育振興協議会や大阪府社会教育振興協議会等の各種協議会において、社会教育の指導体制や機能向上のために、関係資料の収集や関係機関との意見交換などに努めた。